

# 令和元年度決算書

青森県土地開発公社

# 目 次

I. 事業報告書 .....	1
II. 決算財務諸表 .....	5
III. 理事会開催状況 .....	1 3

# I 事業報告書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1 土地開発公社の事業概況

### (1) 土地開発公社の位置づけ

当公社は、昭和45年2月民法法人として設立され、昭和48年3月に「公有地の拡大の推進に関する法律」（昭和47年法律第66号）に基づき「地方公共団体に代わって土地の先行取得を行うこと等を目的」とした公法人として組織変更され、現在に至っている。

主な業務は次のとおりであり、公共用地取得業務を通じ、社会資本整備の推進に寄与している。

#### ○代行用地取得事業

地方公共団体等との契約に基づいて、公共施設及び公用施設の用に供する土地の取得を行う事業

#### ○土地造成事業

住宅用地の造成事業、その他土地の造成に係る公営企業に相当する事業のうち、内陸工業用地の用に供する一団の土地の造成事業

#### ○あっせん等事業

地方公共団体その他の公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査、その他これらに類する業務を行う事業

### (2) 土地開発公社を取り巻く現状

長期に亘る地価の停滞や公共事業の抑制により、土地開発公社の一義的役割である先行取得の必要性が低下するなど、公社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

しかしながら、本県は、全国的に見て社会資本の整備が遅れており、また、震災や地球温暖化による自然災害の激甚化に備えるため、今後も様々な社会資本の整備や防災対策などに対する県民の要請は高まるものと思われ、当公社としては、その専門性を十分に生かし、複雑・高度化する用地取得を円滑・迅速に進め、本県社会資本の整備の推進に寄与していくことが責務であると認識している。

このような中で、県が用地取得体制の効率化と公社経営の安定化のため導入した「用地補

償業務委託」制度によるあっせん業務の受託により、県の社会資本の整備の推進に着実に貢献するとともに、6年連続の黒字決算となった。

## 2 事業実績

土地造成事業は、青森中核工業団地の維持管理に要する費用で約3,745万円余で、あっせん等事業は、県から委託を受け、その実績は、面積にして約13.2ヘクタール、金額は用地費、補償費等を合わせて約18億2,907万円余、合計で18億6,652万円余で、対前年度比約13パーセント減となっている。

青森中核工業団地は、平成12年7月から分譲を開始し、分譲区画50区画のうち、令和元年度の実績5区画を含めて、38区画が分譲済みであり、分譲率は約44.9パーセントとなっている。

賃貸事業は、平成17年7月から開始し、6区画6企業が契約済みであり、賃貸を含めた利用率は約53.7パーセントとなっている。

事業の実施状況は4～5頁のとおりとなっている。

## 3 今後の課題

今後とも、「用地補償業務委託」制度を活用し、さらに、一層の経費節減に努め、公社の安定した経営基盤の確立を図る。

青森中核工業団地造成事業では、分譲用地及び賃貸用地の適正な維持管理に努める。

○事業の実施状況

事業名	委託先		事	
	新規継続の別		工事費等	
	契約件数	金額		

①土地造成事業

青森中核工業団地造成事業 (青森市野木地内ほか)	継続	県	8	37,454,233
計 (1件)			8	37,454,233

②あっせん等事業

国道280号交付金(道路改築)工事ほか (外ヶ浜町蟹田中師地内ほか)	継続	県	0	0
計 (47件)			0	0

合計 (48件)			8	37,454,233
----------	--	--	---	------------

( 単位 : m<sup>2</sup>、円 )

業 実 績							
用 地 費			補 償 費		合 計		備 考
契約件数	面 積	金 額	契約件数	金 額	契約件数	金 額	
0	0.00	0	0	0	8	37,454,233	
0	0.00	0	0	0	8	37,454,233	
305	132,141.66	353,508,754	198	1,475,564,123	503	1,829,072,877	
305	132,141.66	353,508,754	198	1,475,564,123	503	1,829,072,877	
305	132,141.66	353,508,754	198	1,475,564,123	511	1,866,527,110	

## Ⅱ 決算財務諸表

1. 財産目録

2. 損益計算書

3. 貸借対照表

4. キャッシュ・フロー計算書

# 1. 財産目録

令和2年3月31日現在

資産の部	摘要	金額
<b>1. 流動資産</b>		3,569,164,827
①現金及び預金		992,705,245
	普通預金 695,705,245 (株)青森銀行ほか	
	定期預金 297,000,000 青森県信用組合	
②未収金		151,100,592
	事業未収金 145,313,816 完成土地等売却収益ほか	
	その他未収金 5,786,776 県共同ビル共益費ほか	
③完成土地等	青森中核工業団地造成事業用地 300,258.77㎡	2,425,222,362
④前払費用	令和2年度分給与計算ソフト保守料ほか	63,800
⑤未収収益	定期預金受取利息	72,828
<b>2. 固定資産</b>		676,181,065
①有形固定資産		203,000,113
ア建物又はその附属設備	青森県共同ビル区分所有権 203,000,108	
イ工具、器具及び備品	シュレッダほか2点 5	
②無形固定資産	電話加入権	505,820
③投資その他の資産		472,675,132
ア長期定期預金	(株)青森銀行 10,000,000	
イ賃貸事業の用に供する土地	東日本ライフ輸送(株)ほか5社賃貸用地 57,282.28㎡ 462,675,132	
<b>資産合計</b>		<b>4,245,345,892</b>

(単位：円)

負債の部	摘 要	金 額
<b>1. 流動負債</b>		62,108,658
① 未払金	事業未払金 6,415,819 固定資産税ほか その他未払金 44,541,968 消費税ほか	50,957,787
② 前受収益	青森県薬剤師会4月分賃貸料ほか	4,147,000
③ 預り金	源泉徴収税ほか	476,830
④ 引当金	賞与引当金 6,527,041 令和2年6月支給期末勤勉手当	6,527,041
<b>2. 固定負債</b>		2,930,789,217
① 長期借入金	証書借入金 青森県	2,704,308,246
② 引当金	退職給付引当金 61,404,053 公社職員 9名 土地整備準備引当金 113,287,618	174,691,671
③ 長期預り金	東日本ライフ輸送(株)ほか6社保証金 ほか	51,789,300
負債合計		2,992,897,875
差引正味財産		1,252,448,017

## 2. 損益計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:円)

### 1. 事業収益

#### ① 土地造成事業収益

ア. 完成土地等売却収益	583,225,800	
イ. 造成地賃貸収益	<u>53,182,570</u>	636,408,370

#### ② 附帯等事業収益

ア. 附帯等事業収益	<u>30,380</u>	30,380
------------	---------------	--------

#### ③ あっせん等事業収益

142,878,676 779,317,426

### 2. 事業原価

#### ① 土地造成事業原価

ア. 完成土地等売却原価	291,851,094	
イ. 造成地賃貸原価	<u>17,437,300</u>	309,288,394

#### ② あっせん等事業原価

96,000,458 405,288,852

#### 事業総利益

374,028,574

### 3. 販売費及び一般管理費

46,811,452

#### 事業利益

327,217,122

### 4. 事業外収益

#### ① 受取利息

104,535

#### ② 共同ビル賃貸収益

26,766,090

#### ③ 雑収益

1,050,100 27,920,725

### 5. 事業外費用

#### ① 共同ビル管理費

20,740,527 20,740,527

#### 経常利益

334,397,320

### 6. 特別損失

#### ① 土地整備準備引当金繰入額

16,000,000 16,000,000

#### 当期純利益

318,397,320

### 3. 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

#### 資産の部

##### 1. 流動資産

① 現金及び預金		992,705,245
② 未収金		151,100,592
③ 完成土地等		2,425,222,362
④ 前払費用		63,800
⑤ 未収収益		72,828

流動資産合計

3,569,164,827

##### 2. 固定資産

###### ① 有形固定資産

ア. 建物又はその附属設備	315,310,409	
減価償却累計額	<u>112,310,301</u>	203,000,108
イ. 工具、器具及び備品	1,808,100	
減価償却累計額	<u>1,808,095</u>	5
有形固定資産合計		<u>203,000,113</u>

###### ② 無形固定資産

ア. 電話加入権		<u>505,820</u>
無形固定資産合計		505,820

###### ③ 投資その他の資産

ア. 長期定期預金		10,000,000
イ. 賃貸事業の用に供する土地		<u>462,675,132</u>
投資その他の資産合計		472,675,132

固定資産合計

676,181,065

資産合計

4,245,345,892

(単位:円)

## 負債の部

### 1. 流動負債

① 未払金		50,957,787	
② 前受収益		4,147,000	
③ 預り金		476,830	
④ 引当金			
ア. 賞与引当金	6,527,041	6,527,041	
流動負債合計			62,108,658

### 2. 固定負債

① 長期借入金		2,704,308,246	
② 引当金			
ア. 退職給付引当金	61,404,053		
イ. 土地整備準備引当金	113,287,618	174,691,671	
③ 長期預り金		51,789,300	
固定負債合計			2,930,789,217

負債合計 2,992,897,875

## 資本の部

### 1. 資本金

① 基本財産		10,000,000	
資本金合計			10,000,000

### 2. 準備金

① 前期繰越準備金		924,050,697	
② 当期利益		318,397,320	
準備金合計			1,242,448,017

資本合計 1,252,448,017

負債及び資本合計 4,245,345,892

## 4. キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：円)

<b>I. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
①公有地取得事業収入	0	
②土地造成事業収入	519,074,750	
③その他事業収入	249,684,121	
④補助金等収入	0	
⑤公有地取得事業支出	0	
⑥土地造成事業支出		
ア. 取得に係る支出		
イ. 管理に係る支出	△ 21,634,194	△ 21,634,194
⑦その他事業支出		△ 96,075,681
⑧人件費支出		△ 14,627,889
⑨その他の業務支出		△ 100,592,331
小計		<u>535,828,776</u>
⑩利息の受取額		<u>145,581</u>
事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>535,974,357</u>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
①投資有価証券の取得による支出	0	
②投資有価証券の売却による収入	0	
③定期預金の預入による支出	△ 297,000,000	
④定期預金の払戻による収入	281,000,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 16,000,000</u>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
①短期借入による収入	0	
②短期借入金の返済による支出	0	
③長期借入による収入	0	
④長期借入金の返済による支出	△ 170,015,080	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 170,015,080</u>
<b>IV. 現金及び現金同等物増加額（又は減少額）</b>		349,959,277
<b>V. 現金及び現金同等物期首残高</b>		<u>345,745,968</u>
<b>VI. 現金及び現金同等物期末残高</b>		<u><u>695,705,245</u></u>

### 注記

1：現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		992,705,245
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		△ 297,000,000
合計		<u>695,705,245</u>

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 土地開発公社経理基準要綱

「土地開発公社の経理について」（昭和54年12月19日付け自治政第13号）による土地開発公社経理基準要綱（「土地開発公社の経理について」の一部改正について（平成17年1月21日総行地第148号、以下「新要綱」という。））に準拠している。

#### (2) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

完成土地等・・・評価基準は個別法、評価の方法は原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を適用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ア. 賞与引当金

役員及び職員に対する賞与の支給にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

##### ウ. 土地整備準備引当金

青森中核工業団地未売却用地について、進出企業の要請による再分割工事及び天災による補修等費用を各年度積立し、見直し計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込経理方式によっている。

## 4 理事会開催状況

第122回理事会開催 令和 元年 5月28日

第123回理事会開催 令和 2年 3月30日

### 議 決 事 項

議 決 年 月 日	件 名
令和 元年 5月28日	平成30年度事業報告及び決算の認定
令和 2年 3月30日	令和元年度事業計画の一部変更計画案
〃	令和元年度補正予算（第1号）案
〃	令和元年度資金計画の一部変更計画案
〃	令和2年度事業計画案
〃	令和2年度予算案
〃	令和2年度資金計画案
〃	青森県土地開発公社職員給与規程の一部を改正する規程案
〃	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて
〃	専決処分した事項の報告及び承認を求めることについて